

## 2. いつまでもいきいきと ①健康づくりの推進

評価者	健康福祉部長 廣本 知律		
令和4年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査受診率の向上を図り、疾病予防・医療費抑制に取り組みます。</li> <li>・がん検診の受診勧奨を行い、受診促進に取り組みます。</li> </ul>			
令和4年度 新型コロナウイルス対応 実行宣言			
<p>新型コロナワクチン接種体制を構築し、希望する方に円滑に接種ができるよう取り組みます。</p>			
↓			
令和4年度 評価	☆評価	☆☆	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍による検診受診控えの影響もあり、検診受診率は低くなりました。</li> <li>・特定健康診査については、コロナ禍において受診機会の確保を図るため2ヶ月間延長し、前年度とほぼ同じ受診率の維持ができました。</li> <li>・がん検診は、3年間受診歴のない方に、受診勧奨を兼ね、受診券発行意向調査を実施し、周知啓発を図りました。</li> <li>・糖尿病性腎症重症化予防事業を、かかりつけ医等医療機関と連携し、受診勧奨や保健指導を実施しました。</li> </ul>			
令和4年度 新型コロナウイルス対応 評価	☆評価	☆☆☆☆	
<p>国の新たな方針(12歳以上への4回目接種、オミクロン株に対応したワクチン接種、乳幼児への接種、接種間隔の短縮等)が示されるたびに、関係機関との調整を図り、医師会等の協力を得ながら希望される方が迅速に接種できる体制を整えました。 市対象者全世代において、2回目接種81.7%、3回目接種67.4%、4回目接種44.7%の方が接種されました。</p>			
↓			
令和5年度 実行宣言			
<p>「ナッジ理論」を活用しながら、特定健康診査、がん検診等の受診率向上を図り、疾病予防、医療費抑制に取り組みます。 「第3次松阪市健康づくり計画(令和6年度~令和11年度)」の策定では、めざす姿や健康づくりの取組を市民と考え計画を策定します。 「松阪市スポーツ推進計画」と連携し、楽しく体を動かすことで、身体活動を増やす取組を推進します。</p>			

施策の進捗状況								
数値目標 ①	項目	特定健康診査受診率(40歳~74歳)				目標種別	↑	
	評価者	健康福祉部長 廣本 知律						
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)		
	目標	—	50.2 %	53.5 %	56.7 %	60.0 %		
	実績	39.1 %	38.1 %	40.0 %	39.7 %	—		
	評価	—	E	E	E	—		
	今後の方針	令和5年度から、新40歳到達者に受診案内通知を送付し、未受診者へ対しても、「ナッジ理論」を活用したハガキ等で受診勧奨を行い、受診率向上に努めます。						

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

数値目標 ②	項目	大腸がん検診受診率(40歳～69歳)				目標種別	↑
	評価者	健康福祉部長 廣本 知律					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	15.0 %	15.0 %	15.0 %	15.0 %	
	実績	8.9 %	8.4 %	8.3 %	8.4 %	—	
	評価	—	E	E	E	—	
	今後の方針	「ナッジ理論」を活用したがん検診の受診勧奨を行い、受診促進に取り組みます。					
数値目標 ③	項目	健康だと思っている市民の割合				目標種別	↑
	評価者	健康福祉部長 廣本 知律					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	80.0 %	80.0 %	80.0 %	80.0 %	
	実績	78.4 %	— %	79.4 %	79.0 %	—	
	評価	—	—	C	D	—	
	今後の方針	市民の健康感を高めていけるよう、健康づくりを推進します。					


関係所属	
保険年金課、健康づくり課	

## 2. いつまでもいきいきと ②地域医療の推進

評価者	健康福祉部長 廣本 知律		
令和4年度 実行宣言			
一次、二次救急医療体制が安定して継続実施できるよう、関係機関と緊密に連携していきます。			
令和4年度 新型コロナウイルス対応 実行宣言			
—			
↓			
令和4年度 評価	☆評価	☆☆☆	
一次、二次救急医療体制のあり方、現状と課題について、三基幹病院、松阪地区医師会、松阪地区広域消防組合等、関係機関と協議を行いました。			
令和4年度 新型コロナウイルス対応 評価	☆評価	☆☆☆	
PCR検査センターを10月31日まで開設し、7月末から急増した感染者への対応として、幼稚園、保育園、認定こども園、小中学校で幅広く検査を実施し、感染拡大防止に努めました。また、自宅で療養する陽性者の方の不安が軽減できるよう「自宅療養者ガイド」を作成し、市ホームページ等で広く周知を図りました。			
↓			
令和5年度 実行宣言			
持続可能な一次、二次救急医療体制のあり方、救急車の適正利用等について、引き続き関係機関と協議を行い、方針を定めて行きます。			

評価者	市民病院事務部長 石川 圭一		
令和4年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から令和5年度にかけ、県において第8次医療計画の策定と地域医療構想の見直しが進められることを踏まえ、令和6年度に向け、これらとの整合性を持った当院の公立病院経営強化プランの策定を進めます。</li> <li>コロナ感染の状況にもよりますが、前年度より入院・外来の患者数を増やし、医業損益の赤字を軽減していきます。</li> </ul>			
令和4年度 新型コロナウイルス対応 実行宣言			
新型コロナウイルス感染症の終息が見えていないこともあり、引き続き感染症指定医療機関として地域での感染症医療の中心的な役割を果たしていきます。			
↓			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

令和4年度 評価	☆評価	☆
<p>地域医療構想の見直しを図るため、令和4年10月20日に松阪地域医療構想調整会議が開催されましたが、新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組が課題であることから、令和5年度に市民病院の在り方検証委員会を設置します。                  入院患者数については、第8波以前までは前年度より増加していたものの、感染拡大の影響などにより、入院・外来ともに患者数は減少に転じました。                  令和4年度は職員の不祥事が重なり、市民の信頼を損ねることとなりました。</p>		
令和4年度 新型コロナウイルス対応 評価	☆評価	☆☆☆☆
<p>令和3年度に引き続いて、新型コロナウイルス感染症の特に中等症から重症の患者治療にあたり、ワクチン集団接種への協力、医師会との連携によるPCR検査の実施など、病院職員が一丸となって取り組み、地域における感染症医療の中心的役割を果たしました。</p>		
		
令和5年度 実行宣言		
<p>令和5年度に市民病院の在り方検証委員会を設置し、その検証を踏まえて令和5年度中に公立病院経営強化プランの策定を行います。新型コロナウイルス感染症の5月8日からの5類移行後においても、必要に応じて感染症医療の中心的な役割を果たしていきます。また令和4年度に起きた不祥事については、再発防止と事務改善に努めます。</p>		

施策の進捗状況								
数値目標 ①	項目	「かかりつけ医がいる」と答えた人の割合				目標種別	↑	
	担当部局長	健康福祉部長 廣本 知律						
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)		
	目標	—	80.0 %	80.0 %	80.0 %	80.0 %		
	実績	74.1 %	— %	71.8 %	73.1 %	—		
	評価	—	—	E	E	—		
今後の方針	身近にかかりつけ医を持ち相談ができるよう、普及啓発に努めます。							
数値目標 ②	指標名	医療施設、救急医療が整っていると感じる人の割合				目標種別	↑	
	担当部局長	健康福祉部長 廣本 知律						
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)		
	目標	—	30.0 %	30.0 %	30.0 %	30.0 %		
	実績	24.6 %	— %	20.6 %	22.3 %	—		
	評価	—	—	E	E	—		
今後の方針	一次、二次救急医療体制が安定して継続実施できるよう連携していきます。							
数値目標 ③	指標名	患者アンケートで「満足」と答えた患者の割合				目標種別	↑	
	担当部局長	市民病院事務部長 石川 圭一						
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)		
	目標	—	96.3 %	96.5 %	96.8 %	97.0 %		
	実績	96.1 %	90.9 %	96.4 %	96.1 %	—		
	評価	—	E	B	E	—		
今後の方針	アンケート結果をみると売店の営業時間、診療までの待ち時間、患者のお名前を呼ぶ際のプライバシーへの配慮などで改善希望の声がありました。院内で課題を共有していきます。							

関係所属
健康づくり課、市民病院事務部経営管理課

2.いつまでもいきいきと ③地域福祉・生活支援の充実

評価者	健康福祉部長 廣本 知律	
令和4年度 実行宣言		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な地域で受け止める「福祉まるごと相談室」を配置し、包括的な相談支援体制の整備に努めます。</li> <li>・重層的支援体制整備庁内連携会議等により、庁内の横断的な連携体制を強化します。</li> </ul>		
↓		
令和4年度 評価	☆評価	☆☆☆☆
<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な地域で相談を受け止める「福祉まるごと相談室」を、3か所設置し、包括的な支援体制の整備を進めました。</li> <li>・庁内連携会議、重層的支援ネットワーク会議等の開催により、横断的な連携体制の充実を図りました。</li> <li>・ひきこもり相談窓口を市役所に設置し、ひきこもりの当事者やその家族に対し必要な支援体制を構築しました。</li> <li>・住居等における不良な生活環境の解消に関する条例、いわゆる「ごみ屋敷条例」を制定し、地域住民が安心して暮らすことができるよう支援体制を整備しました。</li> </ul>		
↓		
令和5年度 実行宣言		
<p>地域共生社会の実現をめざし、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的な支援体制の構築に向けて、地域包括支援センターと連携を図りながら、「福祉まるごと相談室」の市内全域の設置を計画的に進めます。</li> <li>・相談しやすい体制、居場所づくりなど、ひきこもり支援施策の充実を図ります。</li> <li>・住居等における不良な生活環境の改善、いわゆる「ごみ屋敷」の対象者に、関係機関との連携のもと福祉的な支援を行います。</li> </ul>		

評価者	福祉担当理事 榊原 典子	
令和4年度 実行宣言		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重層的支援体制を骨子とした第4期松阪市地域福祉(活動)計画を策定します。</li> <li>・生活困窮者の自立の促進を図るため、関係機関と連携し相談者に寄り添った支援を行います。</li> </ul>		
↓		
令和4年度 評価	☆評価	☆☆☆☆
<ul style="list-style-type: none"> <li>・松阪市社会福祉協議会とともに第4期松阪市地域福祉計画・松阪市地域福祉活動計画の策定に取り組み、複合化、複雑化する福祉課題に対応していく内容として重層的支援体制整備事業を中心に計画を策定し、地域共生社会の実現に向けた取組を進めました。</li> <li>・一人暮らしで身寄りのない高齢者を対象に、死後に発生する手続き等の相談に応じる「エンディングサポート相談窓口」を県内で初めて開設し、相談者の不安解消に寄与することができました。</li> <li>・国の生活支援策である新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある住民の生活・暮らしを支援する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担軽減を行う「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」について、速やかに支給し生活困窮者の生活支援ができました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰などにより生活困窮者を取り巻く環境は依然として厳しく、給付金等の支給や他機関と協働して相談者に寄り添った支援に努めましたが、生活再建に至る就労や収入増加につなげることはできませんでした。</li> </ul>		
↓		
令和5年度 実行宣言		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域及び関係機関等に対して第4期松阪市地域福祉計画・松阪市地域福祉活動計画の周知を図るとともに、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる取組を進めます。</li> <li>・物価高騰など生活困窮者を取り巻く環境は依然として厳しいことから、関係機関と連携しながら生活困窮者の自立促進を継続して行います。</li> </ul>		

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況							
数値目標 ①	項目	生活困窮者自立支援相談受付件数				目標種別	↑
	担当部局長	福祉担当理事 榊原 典子					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	270 件/月	270 件/月	270 件/月	270 件/月	
	実績	266 件/月	611 件/月	559 件/月	537 件/月	—	
	評価	—	S	S	S	—	
今後の方針	物価高騰など生活困窮者を取り巻く環境は依然として厳しいことから、相談者に寄り添った支援を継続していきます。						
数値目標 ②	指標名	自立支援プログラムによる就労支援での自立件数				目標種別	→
	担当部局長	福祉担当理事 榊原 典子					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	30件	30件	30件	30件	
	実績	30件	15件	17件	26件	—	
	評価	—	E	E	E	—	
今後の方針	生活保護受給者の自立を促すために支援を継続します。高齢者や精神疾患を患った保護受給者の増加を踏まえつつ、就労による自立支援に努めます。						
数値目標 ③	指標名	災害ボランティアセンターサポートスタッフの養成者数(累計)				目標種別	↑
	担当部局長	健康福祉部長 廣本 知律					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	134 人	142 人	149 人	156 人	
	実績	126 人	137 人	143 人	151 人	—	
	評価	—	S	S	S	—	
今後の方針	災害時におけるボランティア活動が円滑に行われるようボランティアセンターサポートスタッフの育成を推進します。						

関係所属	
健康福祉総務課、地域福祉課、保護課	

2. いつまでもいきいきと ④高齢者福祉の推進

評価者	健康福祉部長 廣本 知律		
令和4年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」策定のための策定委員会の立ち上げ、各種調査等に取り組みます。</li> <li>・重層的支援体制の取組として、高齢者の健康課題を把握し、医療専門職と連携した介護予防と社会参加をさらにすすめ、元気な高齢者づくりに取り組みます。</li> </ul>			
↓			
令和4年度 評価	☆評価	☆☆☆	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」は、計画策定にかかる委員会を立ち上げ、高齢者や事業所・施設等を対象とする5種類のアンケート調査を実施しました。</li> <li>・コロナ禍において松阪市地域包括ケア推進会議・市主催の「在宅医療市民フォーラム」(200人参加)を開催し、多職種連携の周知と「もめんノート」の啓発を行いました。</li> <li>・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」としてモデル3地区において医療専門職と協働し、フレイル予防を目的に集いの場への集団指導、訪問等により個人に対する個別指導等を行い、高齢者の社会参画と介護予防に取り組みました。</li> </ul>			
↓			
令和5年度 実行宣言			
<p>地域包括ケアシステムのさらなる推進のため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定委員会において、サービス量の把握、事業費の推計により適正な保険料を算定するとともに、介護人材不足等の課題の協議を行いながら、計画策定に取り組みます。</li> <li>・地域包括ケア推進会議を中心として、多職種連携による強みを生かし、在宅医療と介護の連携、権利擁護の推進を図ります。</li> <li>・「もめんノート」の普及・活用について、地域包括支援センター等と連携し、コロナ禍で縮小されていた書き方講座の回数を増やし、高齢者を含む市民の方に、有効に活用いただく機会を設けていきます。</li> <li>・認知症支援の仕組みづくりの「認知症個人賠償責任保険」「おかえりSOSネットワーク」に加え「チームオレンジ」を新たに立ち上げ、在宅の認知症の人やその家族を支援します。</li> </ul>			

施策の進捗状況							
数値目標 ①	項目	松阪市版エンディングノート活用方法を学んだ市民の人数				目標種別	↑
	評価者	健康福祉部長 廣本 知律					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	750 人	3,000 人	5,500 人	8,000 人	
	実績	—	880 人	1,184 人	1,729 人	—	
	評価	—	S	D	D	—	
今後の方針	「もめんノート」の書き方講座や記述内容の見直しを行うとともに、より有効活用していただけるよう「エンディングサポート事業」との連携を継続していきます。						
数値目標 ②	項目	認知症高齢者等個人賠償責任保険の加入者数				目標種別	↑
	評価者	健康福祉部長 廣本 知律					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	200 人	250 人	350 人	400 人	
	実績	—	165 人	216 人	286 人	—	
	評価	—	B	B	B	—	
今後の方針	超高齢社会を迎え認知症高齢者が増加する中、認知症になっても地域で安心して生活できるよう「認知症個人賠償責任保険」と「おかえりSOSネットワーク」の周知に努めます。						

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

数値目標 ③	項目	介護予防活動のリーダー(介護予防いきいきサポーター)の数				目標種別	↑
	評価者	健康福祉部長 廣本 知律					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	750 人	800 人	850 人	900 人	
	実績	724 人	719 人	751 人	797 人	—	
	評価	—	E	D	C	—	
	今後の方針	介護予防活動のリーダーを養成し地域の集いの場の拡充と充実を図り、高齢者の介護予防をさらに進めます。					

関係所属
保険年金課、介護保険課、高齢者支援課



2. いつまでもいきいきと ⑤障がい福祉の推進

評価者	福祉担当理事 榊原 典子	
令和4年度 実行宣言		
障害福祉サービス等の提供体制及び各種給付等の円滑な実施を確保するため、相談支援事業所等との連携強化を図り、障がい児・者とその家族の意向に沿った支援が提供できるように取り組みます。		
↓		
令和4年度 評価	☆評価	☆☆☆
相談支援事業所による適切なサービス等の利用支援により、居住系サービスであるグループホームの利用が順調に伸びています。また、その人に合った支援を受けながら地域生活を送る人が増え、外出支援事業、移動支援事業や障害児通所支援事業の利用も増加していることから、障がい児・者とその家族の意向に沿った適切なサービスの提供ができています。		
↓		
令和5年度 実行宣言		
障害福祉サービス及び各種給付等の実施について、相談支援事業所等との連携を図り速やかに支給決定することで障がい児・者とその家族の意向に沿った支援を円滑に提供します。		

施策の進捗状況							
数値目標 ①	項目	グループホームの利用者数(実人数)				目標種別	↑
	評価者	福祉担当理事 榊原 典子					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	137 人	143 人	143 人	143 人	
	実績	131 人	150 人	169 人	186 人	—	
	評価	—	S	S	S	—	
今後の方針	国の社会福祉施設等施設整備事業費補助金、三重県障害者グループホーム緊急整備事業補助金の活用を勧め、施設の指定に向けた適切な情報提供等を行うことでグループホームの設置を推進します。						
数値目標 ②	項目	手話奉仕員養成講座受講者数(累計)				目標種別	↑
	評価者	福祉担当理事 榊原 典子					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	59 人	95 人	131 人	167 人	
	実績	52 人	57 人	91 人	131 人	—	
	評価	—	B	A	S	—	
今後の方針	手話の普及啓発を図ることで、手話に興味をもつ方を増やすとともに、受講生が手話での会話を楽しめるよう講座内容を工夫し受講継続を促します。						
数値目標 ③	項目	指定相談支援事業所数				目標種別	↑
	評価者	福祉担当理事 榊原 典子					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	35 事業所	35 事業所	35 事業所	35 事業所	
	実績	33 事業所	36 事業所	37 事業所	39 事業所	—	
	評価	—	S	S	S	—	
今後の方針	相談支援業務を公平公正で円滑に進めるため、障害福祉サービスにおける基本的な事項や利用上の留意事項、サービス等利用計画等の作成時に必要な考え方を明示するとともに、相談支援事業所等との連携を図ります。						

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

数値目標 ④	項目	福祉避難所指定事業所数				目標種別	↑
	評価者	福祉担当理事 榊原 典子					
	年度	令和元年度(基準)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)	
	目標	—	0 事業所	5 事業所	5 事業所	5 事業所	
	実績	0 事業所	0 事業所	24 事業所	24 事業所	—	
	評価	—	A	S	S	—	
今後の方針	福祉避難所開設意向調査の結果を活用し、障害福祉サービス提供事業所の理解を得ながら、福祉避難所の協定締結に向けて働きかけを行います。						

関係所属
障がい福祉課、地域福祉課